

令和5年度版山口市環境概要(案)に係る事前質問及び回答票

No.	委員名	関連ページ	内 容	対応(回答)	担当課
1	水川委員	P3~4	「人と自然が共生し みらいにつなげる 持続可能なまち やまぐち」を実現する上では新たな温暖化対策が当然必要です。4つの環境目標には、「山川里海」の資源を利用して、健全な状態を維持と改善が必要だと思います。特に、自然エリアである、阿東地区人工林資源のうち「山口市有林」の利用拡大策が、「京都議定書」において提起されカーボンニュートラルの成果から、「パリ協定」における政府の目標からすると、「脱炭素先行地域」都市部構想に加え、自然エリアにおける実施がそれに比べはるかに大きいことは判っている。私は、木質燃料ペレット製造施設の誘致とA,B材の6次商品化、市有林産材のブランド化、クレジット化、森林環境譲与税対策とも考える。	本市の豊かな森林資源を生かした地域脱炭素の取組として、森林環境譲与税を活用した森林経営管理制度に基づく森林施業を進めますとともに、公共施設における市内産木材の利用促進や、木質バイオマスを始めとした再エネの利用促進など、森林資源を積極的に利用し、地域経済循環につなげられるよう引き取り組んでまいりたいと考えております。	環境政策課 農林整備課
2	水川委員	P7	基本施策の1-① 進行管理指標の森林施業面積「低」と評価されている。施業の内容として、「旧阿東森林組合：現在 山口中央森林組合」時代から、切り捨て間伐材、林内材は回収しておらず、現在においても回収していない。 市街部の清掃は出来ていても、緑豊かと思える林内は発生端材の山になっている。願成就温泉近辺の状況が国道9号線からよく見える。豪雨の時に架線に流出する木材の原因となる姿が目撃できる。木質バイオマス材として利用していないのです。 木質燃料ペレット製造施設の誘致は、最も効果的で優良な燃料を市民にも提供できることになる。灯油価格高騰の中で60円/円を超すとペレットの方が経済的で尚且つカーボンニュートラルとなる。	主伐、搬出間伐に係る間伐材等の活用は、北部木材センターを通して木質バイオマスへの利活用を行っているところですが、保育間伐(切り捨て間伐)については、事業採算がとれない等の理由から、活用がなされていないのが現状です。需給の状況を把握しながら、森林組合等の林業事業者などの関係機関と連携しまして、保育間伐についても木質バイオマス等への活用について引き続き研究してまいりたいと考えております。	農林整備課
3	北村委員	P7	有害鳥獣の捕獲について 最近サルやクマの出没が問題になっていますが、これらは有害獣に規定されていますか。	有害獣に規定されています。	農業振興課
4	高田委員	P11	エ. 特定外来生物の駆除 近年の捕獲頭数が400頭程度で推移していたが、令和4年度は241頭に減少している。 減少要因はヌートリアが減少したのか捕獲が困難となっているのか、それとも捕獲従事者が不足しているのか教えていただきたい。	特定外来生物の捕獲頭数について、令和4年度に減少している要因は、ヌートリアの捕獲頭数が減ったことによるもので、最近の傾向としては、ヌートリアの目撃情報が減っていることから、市内全体のヌートリアの数が減っている可能性もあるので、今後の捕獲頭数の推移を注視したい。	農業振興課
5	北村委員	P11	エ. 特定外来生物の駆除 R4年に捕獲頭数が減少したのは捕獲活動が低下したのでしょうか、それともこれまでの活動の効果で個体数が減少したのでしょうか。 また、オオキンゲイキクの駆除資材の提供とは具体的に何ですか。	R4年に捕獲頭数が減少している要因は上記のとおりです。 資材提供について：片手で使える小型の草抜き機、熊手(小型の鍬)、及び両手で使う大きめの鍬の提供を行っています。なお、草抜き機については、支給(返却不要)とし、鍬は貸出(返却必要)としています。	農業振興課 環境政策課
6	北村委員	P13	処理人口について 自家処理人口が昨年度の289人から0になったのは遠隔地の人口減少によるものですか、それとも市の政策に因るものですか。	生活排水処理形態別人口のうち、公共下水道人口、農業・漁業集落排水人口、合併処理浄化槽人口は下水道整備課の統計により数値はあるものの、単独処理浄化槽人口、し尿汲み取り人口、自家処理人口の数値については、環境衛生課にて推計を行っています。 推計値は、対象者総数の減少率を前年度数値に乗じて求めています。自家処理人口については実態が無いものと判断し、0としました。	環境衛生課

令和5年度版山口市環境概要(案)に係る事前質問及び回答票

No.	委員名	関連ページ	内容	対応(回答)	担当課
7	高田委員	P26	事業系可燃ごみ組成分析結果について 紙類の比率は減少傾向となっているが反対に厨芥類は増加傾向となっている。 何か原因が分かれば教えていただきたい。	明確な理由は不明ですが、紙類が減少しているのは、ペーパーレス化が進んでいること、厨芥類が増加しているのは、新型コロナウイルスで停滞していた飲食業界の事業活動が再開されたことによるものだと推測しています。	資源循環推進課
8	北村委員	P28	リサイクルに関して ペットボトルに関しては水平リサイクルの取組みが進んでいて好ましいと思います。 一方、硬質プラの分別回収・リサイクルは最終埋立処分率の改善のためにも、早急な取組が望まれます。進捗状況はどのようになっていますか。	現在、硬質プラの分別回収について、情報収集や現状分析を進めているところです。	資源循環推進課
9	高田委員	P29	ウ. 市民サービスの充実について 粗大ごみを有料で戸別訪問し収集していくことは今後の高齢化社会に向けて、避けることのできない重要な取組と考えています。 このことから、令和4年7月からインターネットにより申し込み利用が可能となって利便性は高まっていくものと思われれます。また、事務の簡素化ということも考えるとインターネットによる申し込みの増加が望まれるところだと考えています。ついては、令和4年度の収集件数は2,558件となっていますが、そのうちインターネットによる申し込み件数を教えてください。	令和4年度(インターネットによる申し込み利用開始の令和4年7月から令和5年3月までの間)におけるインターネット利用申し込み件数は354件となっております。 ※利用率(インターネット申し込み利用開始の令和4年7月から令和5年3月までの間での算出) 総利用件数が2,080件に対し、インターネット利用申し込み件数は354件であり、利用率としては約17%となっています。	清掃事務所
10	北村委員	P31	一世帯当たりの年間電力購入量について 山口市では世帯当たりの人数は減少傾向にあると思われれますが、購入量が増えている主な要因は何でしょうか。	主な要因の特定は難しいところですが、令和2年以降の増加が大きいため、コロナ禍により、家庭での生活時間が増加したことや、換気を伴うエアコンの使用などによるものが考えられます。	環境政策課
11	高田委員	P31 P38	P31の「施策3-①地球温暖化対策の推進(緩和策)」における「進行管理指標」の「1世帯あたりの年間電力購入量」において令和4年度は6,063.92kWhと前年より増加しているが指標の考え方は減少の3,500kWhとなっている。それに対してP38の「施策3-②地球にやさしいエネルギー対策の推進」における「進行管理指標」の「住宅用太陽光発電システム導入件数(10kWh)」において、令和4年度は8,212件と増加し最終年度の目標数値は12,000件と指標の考え方も増加となっている。 この2つの目標値の考え方について整理すると、住宅用の太陽光発電の目標件数は増加させて、1世帯あたりの年間電力購入量の目標値を減少させることにより各世帯で太陽光発電は行い、基本的に発電した電力は自家消費に回すという考え方よろしいでしょうか。	委員お見込みのとおりです。 (住宅用太陽光発電システムの導入増に伴い、自家消費電力が増加し、その分、電力会社等からの(再エネ以外の)電力購入量の減少を目標とする考え方に基ついています。)	環境政策課
12	北村委員	P33	ウ. 環境マネジメントシステムの普及促進について 導入支援とは具体的には何を指すのでしょうか。費用の補助という事ですか。	環境マネジメントシステムの普及に向けた周知を市ウェブサイトで発信しており、そのうち、環境省のガイドラインに基づく認証・登録制度である「エコアクション21」について、認証を新規取得する際の登録料について助成しています。(対象経費の1/2以内で上限5万円)	環境政策課

令和5年度版山口市環境概要(案)に係る事前質問及び回答票

No.	委員名	関連ページ	内 容	対応(回答)	担当課
13	福浪委員	P40	<p>災害への備えをしている市民の割合について 評価の中でも分析されているように、全国各地、山口市でも繰り返し浸水などの被害が起きていて、意識はあがっていると思います。 備えの内容がどのようなものなのかまでは、わからないと思いますが、地震対策、大雨への対策、ライフラインが止まった時のための食品のローリングストックなど具体的に市民へのお知らせがあると良いです。 水が使えなくなった時のトイレ問題がクローズアップされていますのでそういった情報も。</p>	<p>災害の備えについての市民の皆様への広報として、いざという時に市民の皆様生命・財産を守る一助となりますよう、防災関連情報と洪水浸水想定区域や土砂災害警戒区域等を示したハザードマップを掲載した冊子「山口市防災ガイドブック」を作成して、各ご家庭に配布しているところです。併せて、ガイドブックの電子データを市ウェブサイトに掲載しています。 また、市広報計画により、例年6月に防災意識の啓発として市報特集記事及び市政広報番組「このまちに愛たい」による広報を行っております。他、市ホームページへの防災情報の掲載や地域での防災訓練における広報活動等を実施しております。</p> <p>次に、災害が起こった際の市民への情報発信ですが、情報発信の手段として防災行政無線による屋外スピーカーからの放送をはじめ、山口市防災メールや山口市LINE公式アカウント、山口市固定電話PUSHサービス等複数の手段により行っております。メール等は事前登録が必要ですが、一旦登録をすると適宜災害情報が届くという利点がございます。また内容につきましては、雨量や河川水位、気象警報及び避難情報等を発信しております。</p> <p>併せて、災害発生時には、県及びテレビやインターネット等の事業者に随時情報提供しており、県のウェブサイトである「防災やまぐち」から、避難情報の発令状況や被害状況、開設中の避難所等県内の情報が確認できます。また、身近な手段としてテレビのデータ放送で、地域の災害情報が確認できます。</p>	防災危機管理課
14	福浪委員	P40	<p>このところの気候変動は、ニュースなどで知るだけでなく、誰もが身をもって感じているところだと思います。前述の災害につながる大雨などもまさに気候変動の影響があると思います。気候変動への関心と災害への備えが連動して考えられるようなことがあれば自分の身を守ることもできるのではないかと思います。</p>	<p>委員ご指摘のとおり、本市でも豪雨災害等による被害が出ており、気候変動への関心と同時に災害に対する備えへの関心も高まっていると思います。 今後も広報による周知をしてみたいと考えております。</p>	環境政策課
15	福浪委員	P42	<p>「環境教育・環境学習による理解と行動の促進、人材育成」の施策では、環境学習の受講者数、学校教育における出前講座の回数、環境施設見学受け入れ数が減少しており、環境学習の受講者数については、コロナの影響との評価をされていますが、あとの二つは、主に学校教育との関係で、減少していると思いますが、コロナの影響かどうかは分析しておられますか？ また、P43の小学生向け体験型環境学習の実施学校数、受講児童数も減少していますが、この数値との関連はありますか？</p>	<p>環境学習の受講者数、出前講座の回数、施設見学受け入れ数につきましては、いずれも新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、講座の中止や、清掃工場の見学受け入れを中止していたことから、減少しております。 学校教育における出前講座の回数は体験型環境学習を実施したクラス数を掲載しておりますので、43ページの学校数、受講児童数と関連しております。</p>	環境政策課 資源循環推進課 環境施設課 清掃事務所

令和5年度版山口市環境概要(案)に係る事前質問及び回答票

No.	委員名	関連ページ	内 容	対応(回答)	担当課
16	北村委員	P56	地下水調査結果について 西条AA-8で検出されているテトラクロロエチレンの排出源は特定できているのでしょうか。過去のデータと比較して減少傾向がみられますか。	現在、テトラクロロエチレンを利用している事業場は、井戸周辺ではなく、過去に利用していた事業場との関連はわかっていないことから、基準を超過した原因の特定には至っていません。 また、当該地点は平成30年から調査を開始したもので、現時点で傾向をお示しすることは困難ですが、引き続き、当該物質の濃度の推移を監視してまいります。 なお、基準超過が判明した平成30年に県と山口市が連携して当該井戸を含む周辺の井戸調査を行い、飲用がないことを確認しています。	山口県環境政策課
17	水川委員	P57～58	河川水質測定結果(令和4年度)の結果内容を見ると、大腸菌・菌群が、榎野川下流以外の7調査地点(8調査地点)が基準をオーバーしている。このことについて、今まで何らかの対策が試みられたのか、対策が施された例があるのか知りたい。 水は大切なもの。地球は水が不可欠の生命圏です。原因は何なのか、原因のいくつかを知ることが出来ればありがたい。 この問題と、山口・秋穂地域水質特定結果から、海域の化学的酸素要求量(COD)への影響に繋がっていることが良く判ります。生活排水処理、動物糞尿の処理、農業排水の処理などの振興促進策が必要なようです。覆砂方式などの処理に、長門峡全山の石英斑岩処理が花崗岩より大きな効果があります。	まず、河川の水質検査についてですが、水質汚濁防止法を所管する県が実施し、結果を公表しております。 県の公表が測定の翌年度であることから、測定時期ごとの原因究明や対策は出来ておりません。 なお、ご質問にあります大腸菌群数の基準値オーバーの一般的な原因としましては、家庭用雑排水の流入や、降雨により地表面の土壌中などに生息する環境由来の大腸菌群が河川へ流入したことなどがあげられます。 大腸菌群数を減らす取り組みとしては、公共下水道への接続や、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換を、引き続き啓発してまいります。	環境衛生課
18	水川委員	P77	公共施設における再生可能エネルギー設備等の導入について バイオマス熱利用として木質ペレット燃焼機器の設置が示されていますが、実際に使用されているのでしょうか。身近なところで、リサイクルプラザ(木質ペレットストーブ)では、展示はされているけれど燃焼していない。 徳佐小学校の床暖房、各教室のストーブ、秋穂総合支所のボイラー、阿東総合支所及び図書館のボイラーなど、元々は阿知須総合支所は、本格的な利用設備が成された過去の情報から見る事が出来ますが、石油製品の高騰は収まる気配はありませんので、経費増を含めた脱炭素の本来の姿に復旧される必要があると思われます。	P77に掲載しておりますバイオマス熱利用につきましては、願成就温泉センター(木質ペレットストーブ)及びリサイクルプラザ(木質ペレットストーブ)以外の施設では現在も実際に使用をしております。	環境政策課
19	北村委員	P78	年度別ごみ量実績一覧【不燃/粗大ごみ】について R4年度のごみ全体の減少とリサイクル量の激減は市民による分別が適正に行われてきたり、事業所への分別指導の成果とみて良いのでしょうか。それとも他の要因ですか。	R3年度まで「金属/小型家電」を「不燃/粗大ゴミ」として計上していましたが、R4年度から新しく「金属/小型家電」の区分を設けたためです。	資源循環推進課